

④ 市民の生活満足と不満足を分けるものゝ横浜市民意識調査から

1 はじめに

横浜市では毎年「横浜市民意識調査」(注1)を行うことで市民の生活意識や生活実態などを把握し、市政運営や政策立案の基礎資料としている。「横浜市民意識調査」で把握

している生活満足感について経年変化を見ると、「生活に満足している」及び「まあ満足している」と回答した「満足層」は、平成12〜16年は減少傾向を示したが、平成17年以降は横ばいで推移している。しかし、全国平均と比較すると、横浜市民の生活満足度は

いずれの年についても全国平均を上回っている。これに対し、「生活にやや不満がある」及び「不満がある」と回答した「不満層」は、平成12〜16年は増加傾向を示したが、平成17年以降は横ばいで推移している(図1、2)。

本稿では、平成19年度の横

2

『生活満足層』と『生活不満層』のクロス分析

本稿では、平成19年度の横

浜市民意識調査で質問した生活満足感において、「生活に満足している」と回答した市民を『生活満足層』、「やや不満がある」及び「不満がある」と回答した市民を『生活不満層』として、それぞれの①意識、②属性、及び③各年代において特徴的と思われる属性についてクロス分析を行った結果について概説する。

①生活満足層と生活不満層の意識

(1)住まいの周辺の暮らしやすさについて(図3)

住まいの周辺の暮らしやすさについての意識を見ると、生活満足層は「暮らしやすい」が55・7%と過半数を占めている。これに「まあ暮らしやすい」を合わせると92・2%となり、ほとんどが「暮らしやすい」と意識している。これに対し、生活不満層では「暮らしやすい」は15・2%に過ぎず、「まあ暮らしやすい」を合わせることで過半数に達している。一方で「まったく暮らしやすくない」

と「あまり暮らしやすくない」が合わせて28・1%であり、生活不満層は生活満足層に比べて「暮らしやすくない」と意識している割合が多い。生活満足層と生活不満層は、住まいの周辺の暮らしやすさに大きく左右されているものと考えられる。(2)心配ごとや困っていることについて(図4)

自分自身や家族の生活に関する心配ごとや困っていることについて見ると、生活満足層は生活不満層よりもほとんどの項目において該当すると答えている割合が少ないことが特徴である。生活満足層において、生活不満層よりも回答割合が多い項目は「犯罪や防犯」、「環境問題」、「事故・災害」の3つである。また、生活満足層では、生活に直結する項目において心配ごとや困っている割合は、生活不満層の半分程度またはそれ以下の水準であり、「犯罪や防犯」、「環境問題」、「事故・災害」など、社会全般の項目について心配ごとや困っ

ている割合が多いことが特徴である。これに対し、生活不満層では、心配ごとや困っていることは、心配ごとや困っていることとして、「自分の病気や老後」、「家族の健康や生活上の問題」、「景気や生活費」を挙げている割合が多い。また、満足層と比べて「失業・倒産、収入減少」、「仕事や職場」、「住宅」の割合が多くなっている。生活不満層は、「自分の病気や老後」、「家族の健康や生活上の問題」、「景気や生活費」など、生活に直結する項目において心配ごとや困っている割合が多いことが特徴である。

このことより、病気や健康に対する不安や雇用、収入などの不安が生活に不満を抱く要因になっているものと推測される。

②生活満足層と生活不満層の属性

(1)住居形態(図5)

心配ごとや困っていることで、生活満足層と不満層の差が大きいものの一つに「住宅」

執筆

高橋 和行

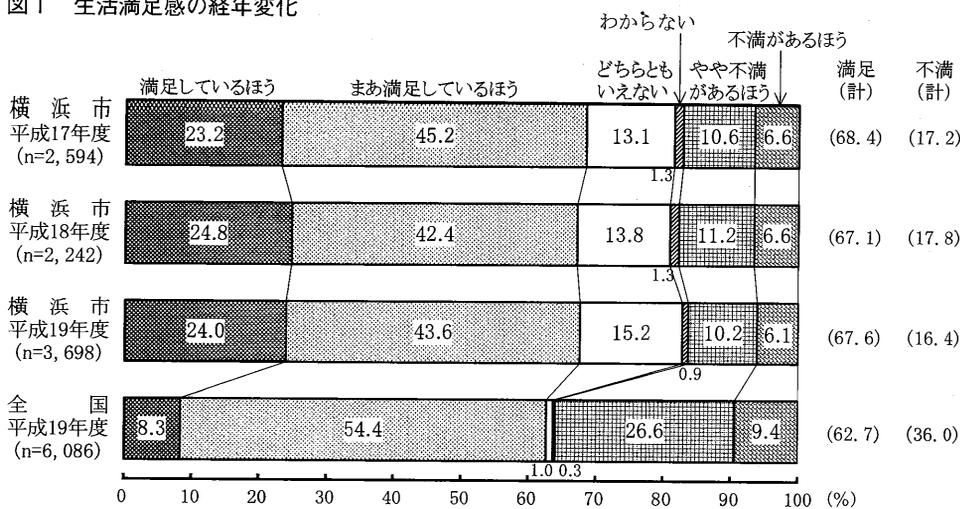
(株)リサーチプランニング代表取締役

(注1)横浜市民意識調査概要

横浜市民意識調査は、基本的に横浜市内に居住する満20歳以上の男女個人3,000人を対象として実施している(平成19年度は5,000人)。調査対象の抽出に際しては居住地などによる偏りが生じないよう配慮し、住民基本台帳から無作為抽出している。調査方法は個別訪問面接法を用いている。この調査では、定住意向、生活満足感、生活での心配ごと、行政への満足度、行政への要望について毎年質問するほか、年ごとに設定する特集項目について質問している。平成19年に実施した調査の特集は「防災」と「暮らしやすさ」であった。

【平成19年度横浜市民意識調査】

図1 生活満足感の経年変化



があげられるが、住居形態について見ると、生活満足層・不満層いずれも、「持家（一戸建て）」が最も多く、次いで「持家（マンション・共同住宅）」、「民間アパート・マンション」となっている。しかし、生活満足層は「持家（二戸建て）」と「持家（マンション・共同住宅）」が合わせて82・1%であり、中でも「持家（二戸建て）」が53・2%で全体の過半数を占めているのに対し、生活不満層は「持家（一戸建て）」と「持家（マンション・共同住宅）」が合わせて65・1%と、持家の割合が生活満足層より

（マンション・共同住宅）が合わせて82・1%であり、中でも「持家（二戸建て）」が53・2%で全体の過半数を占めているのに対し、生活不満層は「持家（一戸建て）」と「持家（マンション・共同住宅）」が合わせて65・1%と、持家の割合が生活満足層より

も少ない。この差のほとんどは「持家（二戸建て）」によるものであり、「持家（マンション・共同住宅）」については、両者で大きな差はない。また、生活不満層は「借家（県営・市営の共同住宅）」や「民間アパート・マンション」が生活満足層と比べて多くな

図2 生活満足感（全国との比較）

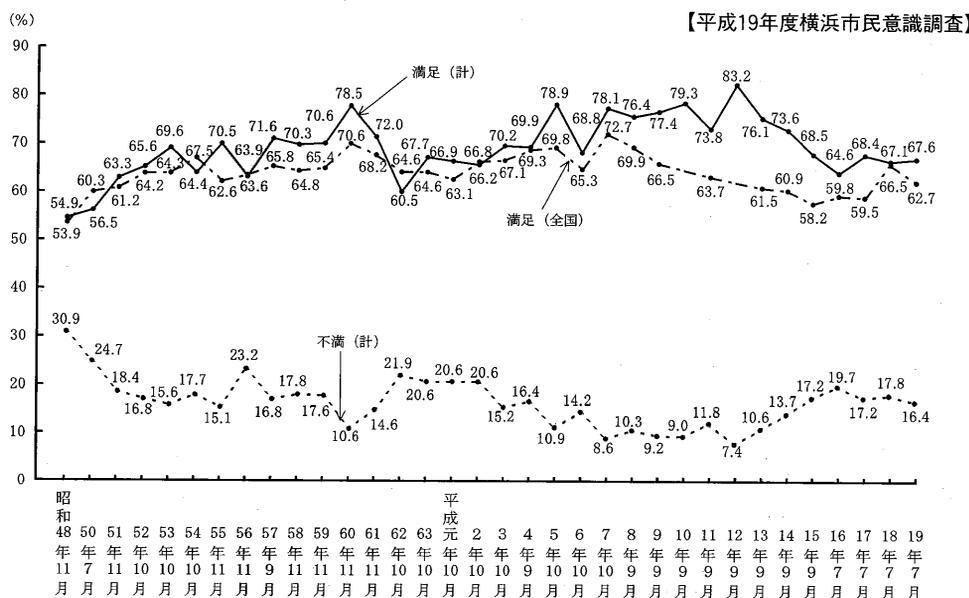


図4 心配ごとや困っていること

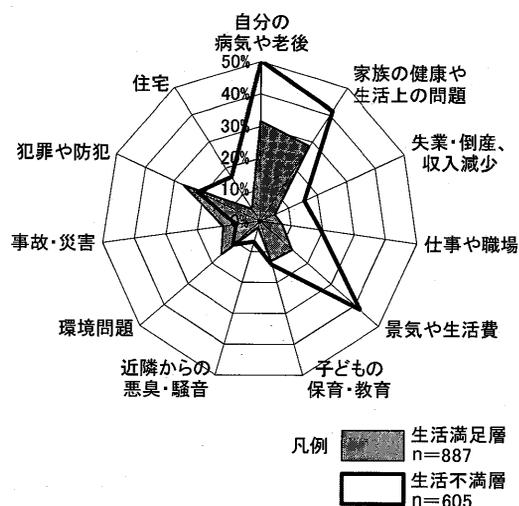


図3 住まい周辺の暮らしやすさ

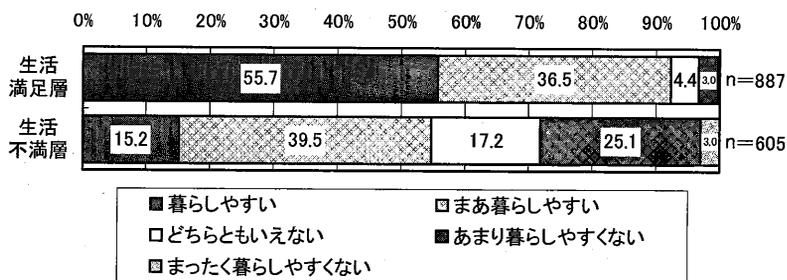
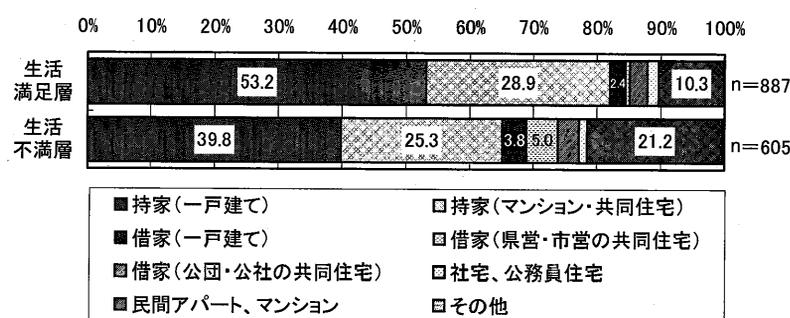


図5 住居形態



っている。特に「民間アパート・マンション」の割合は21・2%で生活満足層の2倍以上である。

以上をまとめると、生活不満層は、生活満足層と比べて持家に住んでいる割合が少なく、賃貸住宅に住んでいる割合が多いことが特徴である。生活不満層では、収入が少ななどの理由により、持家を所有できないことや、狭い・古いなどの住環境にあることで「住宅」の心配ごとや困っ

ている割合が多くなっているのではないかと考えられる。

(2)職業(図6)

職業について見ると、生活満足層は「主婦・主夫」が26・8%で最も多く、次いで「無職」、「事務職」、「現業職」、「自営業」、「管理職」となっている。これに対し生活不満層は「現業職」が26・3%で最も多く、次いで「無職」、「事務職」、「主婦・主夫」、「自営業」、「専門技術職」となっている。

生活満足層は、生活不満層と比べて「主婦・主夫」、「管理職」が多く、生活不満層は、「現業職」、「自営業」が多いことが特徴である。

「現業職」の具体的な内容としては、パートタイマーや派遣など非正規社員としての雇用形態が多いものと考えられる。生活不満層では現業職が多いが、このことが「景気や生活費」、「失業・倒産、収入減少」、「仕事や職場」での心

配ごとや困っている割合が生活満足層に比べて多いことに結びつけているのではないかと考えられる。

③年代別のクロス分析から

生活満足感を年代別に見ると、50代以降は年代が上がるほど「満足」が多くなり、「不満」が少なくなる傾向がある(図7)。

以下、年代ごとに特徴的な傾向をあらわしている属性について見ていくこととする。

(1)20代(図8)

20代において、生活満足層と生活不満層の違いを「職業」で見ると、生活満足層は、生活不満層と比べて「学生」、「主婦・主夫」が多い。これに対し生活不満層は、生活満足層と比べて「現業職」、「無職」が多く、両者を合わせると生活不満層全体の50・0%に達しており、生活満足層の約2倍である。中でも生活不満層の「無職」は11・5%で、生活満足層の約10倍である。

図6 職業

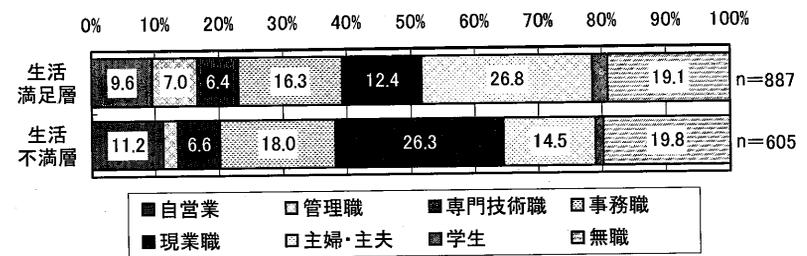
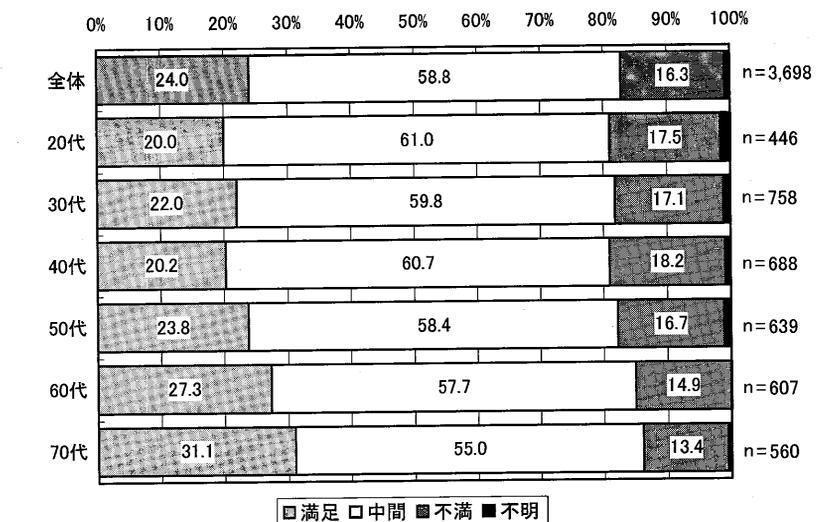


図7 年代別の生活満足感



注。「中間」は『まあ満足しているほう』と『どちらともいえない』の合計を示す。

図8 職業(20代)

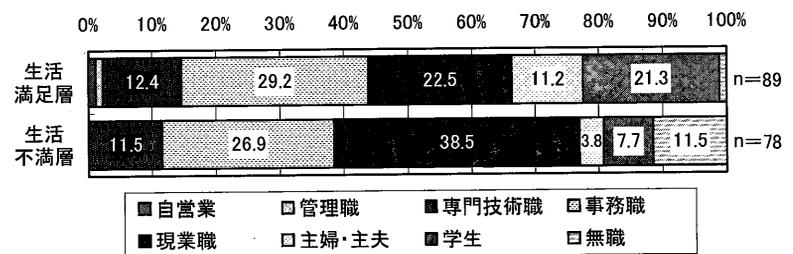


図9 住居形態(30代)

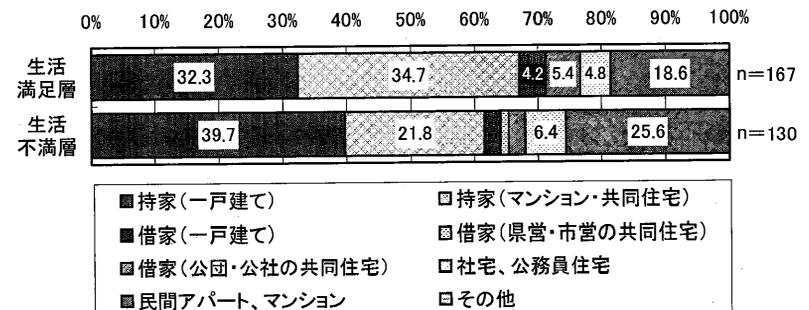


図10 既婚の場合の共働きの有無 (40代)

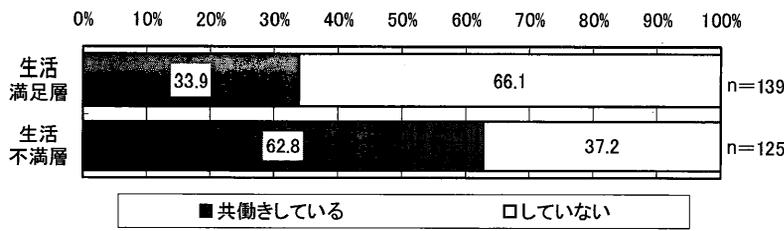


図11 職業 (50代)

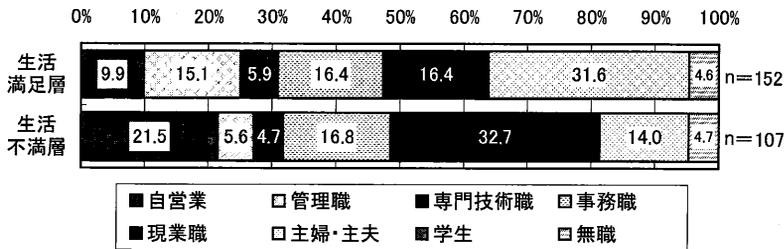


図12 住居形態 (60代)

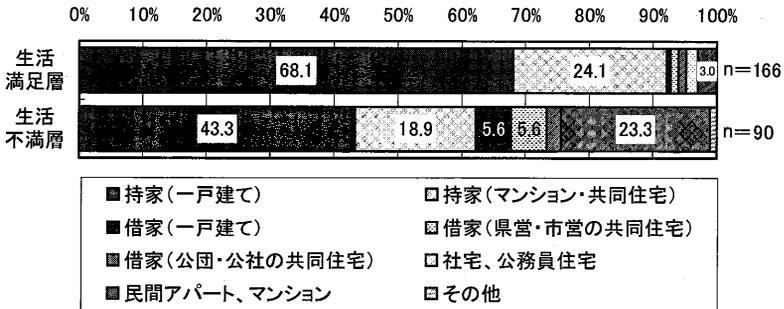
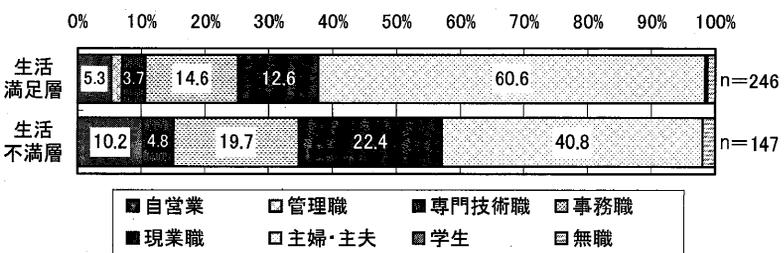


図13 職業 (既婚女性：60歳未満)



60代で民間アパート・マンションや借家に居住している生活満足層の約8倍である。

借家や民間アパート・マンションなど持家以外の割合は、生活満足層が7.8%であるのに対して、生活不満層は37.8%であり、生活満足層の約5倍である。中でも生活不満層の「民間アパート・マンション」は23.3%で、生活満足層の約8倍である。

20代の場合、「無職」は二
ート、「現業職」はフリータ
ーが多いと推測される。20代
の生活不満層は、正社員とし
て働くことができないことに
よって生活が不安定である人
の割合が多いのではないかと
考えられる。

(2) 30代 (図9)

30代において、生活満足層
と生活不満層の違いを「住居
形態」で見ると、生活満足層
は、生活不満層と比べて「持
家(マンション・共同住宅)」

が多い。これに対し生活不満
層は、生活満足層と比べて
「持家(一戸建て)」が39.7%、
「民間アパート・マンション」
が25.6%と多い。

30代は、住宅の新規取得が
始まる年代であるが、「持家
(二戸建て)」層は、取得に伴
う経済的負担が大きいことへ
の不満があると考えられる。

また、「民間アパート・マン
ション」層は、持家を取得で
きないことへの不満があると
考えられる。

(3) 40代 (図10)

40代において、生活満足層
と生活不満層の違いを「共働
きの有無」で見ると、生活満
足層は「共働きしていない」
割合が66.1%、逆に生活不
満足層は「共働きしている」割
合が62.8%と過半数を占め
ている。

生活満足層は共働きしなく
とも生活が可能であるが、生
活不満層は、家族の生活を支
えるために共働きしなければ
ならない傾向が強いとも考え

られる。

(4) 50代 (図11)

50代において、生活満足層
と生活不満層の違いを「職業」
で見ると、生活満足層は、生
活不満層と比べて「管理職」、
「主婦・主夫」が多い。これ
に対し生活不満層は、生活満
足層と比べて「自営業」、「現
業職」が多く、「自営業」と
「現業職」を合わせると生活
不満層全体の54.2%に達し
ており、生活満足層の約2倍
である。また、生活不満層の

「管理職」は5.6%で生活満足
層の約1/3、「主婦・主夫」
は14.0%で生活満足層の約
1/2である。

50代の生活不満層は、自営
業や現業職が多いことが特徴
である。この場合、自営業は
家内での零細業者、現業職は
期間雇用者などが多いと推測
され、生活満足層に比べて収
入が少なく、生活も不安定で
ある割合が高いのではないかと
考えられる。

(5) 60代 (図12)

60代において、生活満足層
と生活不満層の違いを「住居
形態」で見ると、生活満足層
は、生活不満層と比べて「持
家(一戸建て)」、「持家(マ
ンション・共同住宅)」が多
い。これに対し生活不満層は、
生活満足層と比べて「民間ア
パート・マンション」、「借家
(二戸建て)」、「借家(県営・
市営の共同住宅)」が多い。

場合、住んでいる住宅が老朽化している可能性も高いと推測される。60代の生活不満の原因に「住宅」の心配ごとや困っていることがかなり影響していると考えられる。

(6) 既婚女性（60歳未満）

(図13)

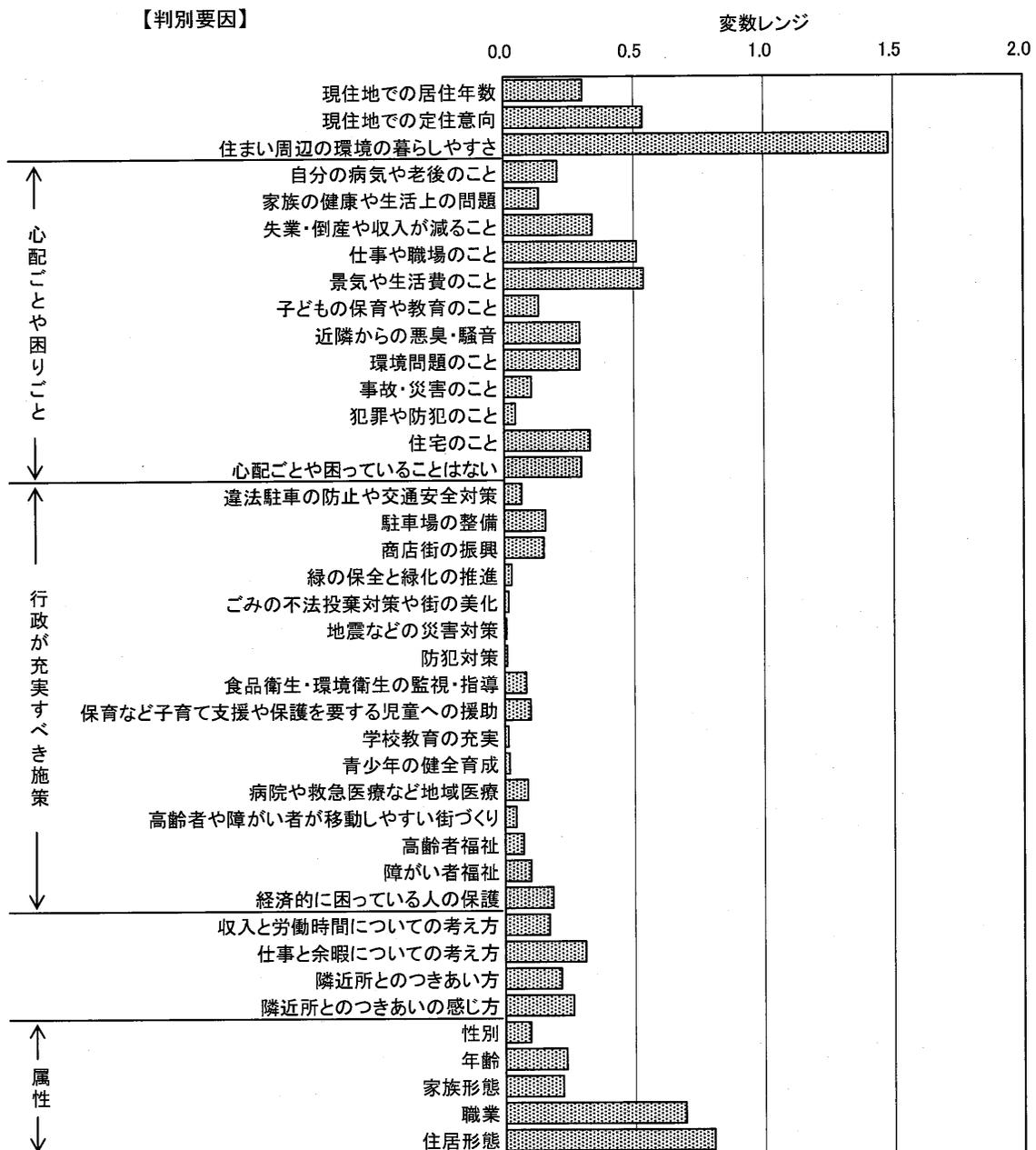
既婚女性（60歳未満）において、生活満足層と生活不満層の違いを「職業」で見ると、生活満足層は、生活不満層と比べて「主婦・主夫」が60・6%と多い。これに対し生活不満層は、生活満足層と比べて「自営業」、「現業職」が多く、家族従業者やパートタイマーであるとも考えられる。

既婚女性の生活不満層は、職業を持っている人の割合が多いのが特徴である。この場合、家族の生活を支えるために共働きしなければならぬことと「景気や生活費」での心配ごとや困っている割合が多いことが結びついているのではないかと考えられる。

3 数量化理論Ⅱ類分析による判別分析

2のクロス分析により、生活満足層と生活不満層は、周辺の暮らしやすさ、心配ごとや困っていることの割合のほか、住居形態や職業にも差が

図14 生活満足層と生活不満層を判別する要因



見られることから、これらの要因によって、生活満足か不満かが左右されるものと推測された。

これを受けて、生活満足層と生活不満層が、クロス分析で取り上げた項目も含めて、どのような要因により判別されるかについて分析した。

判別分析（注2）の手法として『数量化理論Ⅱ類分析』を用いた。判別を説明する要因として、平成19年の横浜市民意識調査での質問項目の中から「住まいの周辺の暮らしやすさ」、「心配ごとや困りごと」、「行政が充実すべき施策（要望）」、「収入と労働時間の考え方」、「仕事と余暇についての考え方」、「近隣とのつきあい」及び性、年齢、家族形態、職業、住居形態を設定した。なお、複数回答の質問は回答選択肢ごとに○か×かの2カテゴリーに分けて分析した。

これらの要因を用いた生活満足層と生活不満層の判別結果の的中率は83・04%であ

り、十分に高い結果を示した。生活満足層と生活不満層の判別に、それぞれの要因がどの程度影響を与えているかは『カテゴリーウェイット』で示される。各要因の判別の寄与度は『変数レンジ』として示され、影響の大きなものは変数レンジが大きくなる（図14）。

生活満足層と生活不満層の判別に寄与する要因は、「住まいの周辺の環境の暮らしやすさ」が最も高く、次いで「住居形態」、「職業」、「景気や生活費のこと（心配ごとや困りごと）」、「現住地での定住意向」、「仕事や職場のこと（心配ごとや困りごと）」の順である。

横浜市民意識調査の中には、所得に関する設問はないが、住居形態、職業といった属性は経済力を間接的に反映している面もあると考えられる。これを踏まえるならば、生活満足層か生活不満層かは、主に、住まいの周辺の環境や経済的な要因が影響している

と解釈できるのではないか。

4 おわりに

クロス分析から見た、生活満足層と不満層の特徴は次の通りである。

生活不満層は、住まいの周辺を暮らしにくいと感じている人の割合が生活満足層に比較すると高くなっている。

そして、生活不満層の心配ごとや困っていることは、自分や家族の生活・健康、仕事や生活費、住宅など生活に直結したものが多し。これは、生活満足層では犯罪や防犯、災害、環境問題など、生活に直結したものよりも社会的なものへの心配ごとが多いことと対照的である。このことから、生活不満層は不安定な生活状況に置かれているものと推測される。

また、住居形態では、生活不満層は生活満足層と比べて賃貸住宅などに住んでいる割合が多く、職業では、生活不

満層は生活満足層と比べて現業職が多い。生活不満層は、持家の取得が困難であること、不安定な雇用状況にあることなどが生活への不満につながっているものと考えられる。

一方、数量化理論Ⅱ類による分析では、「住まいの周辺の環境の暮らしやすさ」、「住居形態」、「職業」、「景気や生活費のこと（心配ごとや困りごと）」などが生活満足層と不満層を判別する主要な要因となっている。

生活不満層は、主として住まい周辺の環境、経済的な要因により生じているものと考えられる。

今回の分析の政策的な含意としては、安定的な雇用やセーフティーネットの整備などの施策の充実・強化に努め、経済力の欠如から生ずる不安を取り除き、市民一人ひとりが安心して働き、また、暮らしていくことのできる社会の構築に努めることになるのではないだろうか。

（注2）

判別分析とは、対象とするデータが、どのグループに所属するかを予測する手法である。数量化Ⅱ類分析とは、判別分析の一種でカテゴリーカルなデータ（回答選択肢などの数量でないデータ）を予測の説明に用いる手法である。